

■主要指標の動き■ 2024年12月6日時点(1週間前=11月29日、3か月前=9月6日、6か月前=6月6日、1年前=2023年12月6日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	473.22	1.3	9.2	10.4	28.0	21.9
	先進国株価 注2	12,189.75	1.2	9.9	11.1	29.5	23.3
	先進国(除く日本)株価 注3	14,121.13	1.1	10.5	11.6	30.4	24.1
	新興国株価 注4	588.76	2.5	3.0	4.2	16.0	10.3
日本	日経平均株価	39,091.17	2.3	7.4	1.0	16.9	16.8
	JPX日経インデックス400	24,775.88	1.6	4.1	▲1.6	15.1	15.9
	TOPIX(東証株価指数)	2,727.22	1.7	5.0	▲1.1	14.2	15.2
	東証プライム市場指数	1,403.56	1.7	5.0	▲1.1	14.3	15.3
	東証スタンダード市場指数	1,240.33	0.5	2.0	0.6	6.3	6.1
米国	NYダウ工業株30種	44,642.52	▲0.6	10.7	14.8	23.8	18.4
	S&P 500種	6,090.27	1.0	12.6	13.8	33.9	27.7
	ナスダック総合	19,859.77	3.3	19.0	15.6	40.4	32.3
	ナスダック100	21,622.25	3.3	17.4	13.7	37.0	28.5
	フィラデルフィア半導体	5,061.30	2.7	11.8	▲4.5	38.8	21.2
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	520.47	2.0	2.7	▲0.8	10.7	8.7
	英国 FTSE100	8,308.61	0.3	1.6	0.3	10.6	7.4
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	513.74	3.0	4.3	▲1.8	9.6	8.4
	ドイツ DAX	20,384.61	3.9	11.4	9.3	22.4	21.7
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,973.14	1.4	23.0	10.6	16.9	15.8
	中国 上海A株	3,568.12	2.3	23.1	11.6	14.6	14.4
	中国 深圳A株	2,159.75	2.4	37.2	23.1	11.3	12.3
	中国 創業板	2,267.06	1.9	47.4	24.5	20.5	19.9
	香港 ハンセン	19,865.85	2.3	13.9	7.5	20.7	16.5
	台湾 加権	23,193.27	4.2	8.2	5.9	33.6	29.3
	韓国 KOSPI	2,428.16	▲1.1	▲4.6	▲9.7	▲2.7	▲8.6
	シンガポール ST	3,796.16	1.5	9.9	14.0	23.0	17.2
	タイ SET	1,451.96	1.7	1.7	9.3	4.5	2.6
	インドネシア ジャカルタ総合	7,382.79	3.8	▲4.4	5.8	4.2	1.5
その他	フィリピン 総合	6,729.14	1.7	▲3.0	3.4	6.7	4.3
	ベトナム VN	1,270.14	1.6	▲0.3	▲1.0	12.8	12.4
	インド SENSEX	81,709.12	2.4	0.6	8.8	17.3	13.1
	豪州 S&P/ASX200	8,420.85	▲0.2	5.1	7.7	17.3	10.9

中 南 米 他	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
中 南 米 他	ブラジル ボベスバ	125,945.67	0.2	▲6.4	2.5	0.3	▲6.1
	メキシコ IPC	51,348.80	3.1	0.5	▲5.7	▲5.1	▲10.5
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	86,938.44	2.9	6.9	12.7	15.3	13.1
債 券	日本国債 注5	327.62	0.1	▲1.6	▲0.6	▲4.1	▲4.1
	先進国(除く日本)国債 注6	1,004.16	0.2	▲2.2	2.5	3.8	0.9
	新興国債券 注7	833.93	0.8	2.2	7.8	13.5	10.2
	日本国債2年物	0.595	0.006	0.215	0.253	0.554	0.542
	日本国債10年物	1.060	0.012	0.206	0.096	0.421	0.446
	日本国債20年物	1.868	0.008	0.200	0.108	0.495	0.479
	日本国債30年物	2.274	-0.006	0.254	0.183	0.685	0.641
利 回 り *	米国債2年物	4.105	-0.048	0.457	-0.621	-0.489	-0.146
	米国債10年物	4.154	-0.016	0.444	-0.134	0.049	0.274
	米国債20年物	4.418	-0.034	0.325	-0.100	0.034	0.225
	米国債30年物	4.337	-0.025	0.318	-0.099	0.122	0.308
	ドイツ国債2年物	2.001	0.050	-0.229	-1.016	-0.619	-0.403
	ドイツ国債10年物	2.108	0.020	-0.064	-0.441	-0.092	0.084
	イタリア国債10年物	3.193	-0.083	-0.431	-0.677	-0.742	-0.507
	スペイン国債10年物	2.760	-0.032	-0.237	-0.521	-0.436	-0.233
	東証REIT(配当込み)	4,152.27	▲1.2	▲5.1	▲3.6	▲5.9	▲5.3
	グローバル (米ドルベース) REIT指数注8(ヘッジなし円ベース)	737.65	▲2.3	▲0.7	12.1	17.4	9.4
香港REIT 注9	528.56	0.8	▲4.3	7.8	▲4.6	▲15.4	
オーストラリアREIT 注9	1,276.90	▲2.7	2.2	8.0	31.2	21.7	
商 品 な ど	北海ブレント原油先物	71.12	▲2.5	0.1	▲11.0	▲4.3	▲7.7
	WTI原油先物	67.20	▲1.2	▲0.7	▲11.1	▲3.1	▲6.2
	ニューヨーク金先物	2,659.60	▲0.8	5.3	11.2	29.9	28.4
	CRB指数	286.34	▲0.2	7.3	▲2.1	10.3	8.5
	シンガポール鉄鉱石先物	103.32	▲0.7	12.7	▲4.9	▲21.5	▲26.2
	S&P MLPT-タルリタン指数	9,657.91	▲3.7	12.8	14.7	32.3	30.8
	S&P BDC-タルリタン指数	427.74	▲0.3	7.5	4.2	20.4	15.4
	ビットコイン	100,566.11	3.2	90.3	42.3	129.5	136.6

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
北 米	米ドル・インデックス	106.06	0.3	4.8	1.9	1.8	4.7
	米ドル	150.00	0.2	5.4	▲3.6	1.8	6.4
	カナダ・ドル	105.96	▲0.9	1.0	▲6.9	▲2.2	▲0.3
欧 州	ユーロ	158.55	0.1	0.5	▲6.4	▲0.0	1.8
	英ポンド	191.17	0.2	2.3	▲4.0	3.3	6.5
	スイス・フラン	170.75	0.4	1.2	▲2.4	1.4	1.8
	スウェーデン・クローナ	13.72	▲0.2	▲0.7	▲8.4	▲2.5	▲1.9
	アイスランド・クローネ	1.088	▲0.2	5.1	▲3.9	2.9	4.8
	ノルウェー・クローネ	13.45	▲0.8	1.3	▲8.8	0.2	▲3.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	デンマーク・クローネ	21.26	0.1	0.6	▲6.4	▲0.0	1.8
	中国人民幣元	20.63	▲0.1	2.8	▲4.0	0.3	3.8
	香港ドル	19.29	0.2	5.6	▲3.2	2.3	6.8
	台湾ドル	4.63	0.6	3.7	▲4.0	▲1.0	0.4
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.54	▲1.6	▲0.8	▲7.5	▲6.0	▲3.4
	シンガポール・ドル	111.73	▲0.1	2.3	▲3.4	1.8	4.6
	マレーシア・リンギ	34.09	0.9	3.4	2.6	8.0	10.3
	タイ・バーツ	4.40	0.9	4.3	3.1	5.3	7.3
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.947	0.2	2.3	▲1.0	▲0.4	3.4
	フィリピン・ペソ	2,599	1.6	2.0	▲2.5	▲2.1	1.8
中 南 米	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.591	0.1	2.0	▲3.7	▲2.5	1.1
	インド・ルピー	1.77	▲0.2	3.8	▲5.2	0.3	4.1
	オーストラリア・ドル	95.87	▲1.7	1.0	▲7.6	▲0.6	▲0.2
	ニュージーランド・ドル	87.48	▲1.3	▲0.5	▲9.3	▲3.2	▲1.8
	ブラジル・レアル	24.65	▲1.8	▲3.2	▲16.7	▲18.0	▲15.2
	メキシコ・ペソ	7.43	1.0	4.3	▲14.1	▲12.9	▲10.6
東 欧	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.40	0.8	▲0.2	▲13.9	▲7.5	▲6.4
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.39	0.0	2.2	▲10.2	▲8.8	▲3.9
	ペルー・ヌエボ・ソール	40.35	1.3	7.7	▲2.6	2.9	6.0
	ロシア・ルーブル	1.50	6.4	▲4.9	▲14.3	▲5.6	▲5.0
	ポーランド・ズロチ	37.16	0.9	0.9	▲6.1	1.4	3.7
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	38.32	▲0.1	▲4.3	▲11.9	▲8.1	▲5.6
そ の 他	ルーマニア・レイ	31.90	0.2	0.5	▲6.3	▲0.1	2.0
	トルコ・リラ	4.31	0.0	3.1	▲10.4	▲15.3	▲9.9
そ の 他	南アフリカ・ランド	8.33	0.3	4.4	1.6	7.2	8.0
	エジプト・ポンド	3.00	▲1.0	1.9	▲8.6	▲37.1	▲34.3

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月2日(月)	○	日本	厚生労働省、公的年金積立金の実質運用利回り目標を引き上げる方針 日銀の植田総裁が追加利上げについて、データが想定通りに推移しているという意味で、時期が近づいているとしながらも、国内の賃金や米国経済を見極めたいとも述べたと、前週末に報じられた。12月の利上げ観測が強まり、国債利回りは上昇し、新発2年債では一時、0.625%と、2008年10月以来の高い水準となった。円相場は、利益確定売りなどに押され、1ドル=150円台に下落した。株式市場では、金融株が買われたほか、公的年金の積立金の実質運用利回り目標を0.2ポイント引き上げ、1.9%とする方針が報じられ、株式への需要が増加するとの思惑が拡がったこともあり、相場が反発した。
			製造業PMI(購買担当者指数)、政府版、民間版とも予想を上回る改善 11月30日発表の政府版の11月のPMIは、非製造業では前月比▲0.2ポイントの50.0と、予想に反して低下したが、製造業では+0.2ポイントの50.3と、予想を上回った。また、12月2日に発表された民間調査の製造業PMIは+1.2ポイントの51.5と、予想を上回り、6月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。景気への懸念が後退したほか、追加の景気刺激策への期待などもあり、中国本土・香港株式は続伸した。
	○	欧州	フランス政局の混乱を受け、仏国債が売られたほか、ユーロも軟調 フランスでは、2025年度予算案の採択なしでの議会通過に向け、首相が憲法上の手段を行使すると宣言したのに対し、野党側は不信任動議を提出すると発表した。同国の国債が売られた一方、他の国々の国債利回りは低下した。為替がユーロ安となったことや、米株高が好感され、株式相場は総じて上昇した。その後、フランスでは、予算案の採択が強行されたが、内閣不信任案が提出され、4日にも同不信任案が可決される見込みとなった。
			ISM(供給管理協会)製造業景況指数は予想を上回る改善 11月のISM製造業景況指数は前月比+1.9ポイントの48.4と、予想を上回る改善となった。同指数は50が好・不調の境目。また、FRB(連邦準備制度理事会)のウォー理事は、自身が12月のFOMC(連邦公開市場委員会)での利下げ支持に傾いていると述べた。国債は、持ち高調整の売りに押されたこともあり、利回りが上昇したが、ウォー理事の発言を受けて上げ幅が縮まった。株式市場では、主力株の一部が利益確定売りに押された一方、ハイテク株は買われ、主要3指数がマチマチとなった。また、円相場は149円台に反発した。
	○	米国	中央経済工作会議を11日から2日間開催と報じられる 米政府は2日、中国向けの半導体輸出規制の強化を発表し、貿易制限リストに中国企業140社を追加したほか、韓国や台湾などからのAI(人工知能)向けの高性能半導体や半導体製造装置の中国への輸出を事実上禁止した。なお、独自の対中輸出規制を実施している、日本やオランダは規制強化の対象とされなかった。3日には、中国の最高指導部が、2025年の経済目標の策定などに向け、11日から2日間、中央経済工作会議を開くと報じられ、政策期待が高まったことなどから、中国本土・香港株式は続伸した。一方、人民元は売られ、一時、対ドルで2023年11月以来の安値をつけた。
			求人件数は予想を上回る増加 10月の求人件数が774.4万件と、予想を上回る増加となったことを受け、国債利回りが上昇した。株式市場では、主要3指数がマチマチとなった。欧州では、前日まで8日連続で買われた独10年国債が売られ、仏独間の利回り格差がやや縮まった。株式相場は航空・防衛関連株などをけん引役に続伸した。なお、韓国で、野党が行政を麻痺させているとして、大統領が非常戒厳を宣言したことを受け、投資家のリスク回避の動きなどから、円相場が一時、148円65銭前後と、10月上旬以来の円高ドル安水準となった。しかし、同宣言が解除されると、149円台に下落した。また、OPEC(石油輸出国機構)と(右上に続く)
△	米国	日銀、年内の追加利上げを見送る可能性があると報じられる 日本では、年内の利上げ見送りの可能性が報じられ、国債利回りが低下したほか、円相場は150円台に下落した。ただし、半導体関連株などに利益確定売りが出たことなどから、主要株価指数はマチマチとなった。中国では、民間集計の11月のサービス業PMIが前月比▲0.5ポイントの51.5と、予想に反して下落し、6月以来の低い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。米中関係の先行き懸念もあり、中国本土・香港株式は反落した。	
		ハウエル米FRB議長、経済は堅調、次期政権とも良好な関係を築ける 米国では、民間調査の集計で、11月の雇用者数が前月比+14.6万人と、予想を下回った。また、同月のISM非製造業景況指数は前月比▲3.9ポイントの52.1と、5ヵ月ぶりに低下した。トランプ次期政権の関税政策などへの懸念が影響した。同指数は50が好・不調の境目。欧州では、国債利回りが小動き、マチマチとなった。株式相場は、英国では反落したが、ユーロ圏では上昇した。なお、フランスでは市場の引け後に内閣不信任案が可決され、予算案は廃案となった。また、米FRBのハウエル議長はイベントで、米国経済が9月に想定したよりも好調だとして、追加利下げの判断に慎重になれるとの見解を示したほか、次期政権とも良好な関係を築けるとの自信を示した。国債利回りは、経済指標が予想を下回ったことを受け、低下した。株式市場では、長期金利の低下を受け、ハイテク株が買われたほか、ハウエル議長の発言も好感され、主要3指数が最高値を更新した。原油先物は、持ち高調整の売りなどから反落した。	
△	日本	日銀の中村審議委員、利上げに反対しているわけではない 金融引き締めに慎重とみられている、日銀の中村審議委員が会見で、利上げに反対しているわけではないと述べた。長期金利が上昇したほか、円相場は149円台に反発した。株式相場は、米株高の影響などから上昇した。	
		仏予算案を巡る懸念が和らぐ フランスでは、極右政党RN(国民連合)を実質的に率いるルペン氏が予算案について、次期首相が財政赤字の縮小ペースを抑えた案を示せば、数週間で成立可能だと述べた。仏独国債利回り格差が縮まったほか、欧州株式は続伸した。米国では、11月30日までの週の新規失業保険申請件数が22.4万件と、予想を上回る増加(悪化)となった。国債利回りはほぼ横ばいだった。株式相場は、翌日に雇用統計の発表を控えて様子見姿勢が広がる中、利益確定売りに押されて下落した。円相場は150円台に反落した。また、OPECプラスは、自主減産の縮小を2025年4月末まで先送りすることや、協調減産を2026年末まで延長することを決めたが、原油先物は小幅安で引け、翌日には続落した。	
○	欧州	雇用統計が総じて市場予想の範囲にとどまり、12月の利下げ観測が強まる 11月の非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人、失業率は4.2%、平均時給は前年同月比+4.0%だった。12月のシガン大学の消費者調査の速報では、消費者信頼感指数が前月比+2.2ポイントの74.0、1年先の期待インフレ率は2.9%と、ともに予想を上回った。雇用統計が総じて予想圏内となり、利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下したほか、ニューヨーク・ダウ工業株30種は個別銘柄の悪材料などから続落したが、欧米株式相場は総じて上昇し、独DAX、米S&P500およびナスダック総合の各指数が最高値を更新した。	
		米国	

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4日(水)	○	アジア	日銀、年内の追加利上げを見送る可能性があると報じられる 日本では、年内の利上げ見送りの可能性が報じられ、国債利回りが低下したほか、円相場は150円台に下落した。ただし、半導体関連株などに利益確定売りが出たことなどから、主要株価指数はマチマチとなった。中国では、民間集計の11月のサービス業PMIが前月比▲0.5ポイントの51.5と、予想に反して下落し、6月以来の低い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。米中関係の先行き懸念もあり、中国本土・香港株式は反落した。
		欧米	ハウエル米FRB議長、経済は堅調、次期政権とも良好な関係を築ける 米国では、民間調査の集計で、11月の雇用者数が前月比+14.6万人と、予想を下回った。また、同月のISM非製造業景況指数は前月比▲3.9ポイントの52.1と、5ヵ月ぶりに低下した。トランプ次期政権の関税政策などへの懸念が影響した。同指数は50が好・不調の境目。欧州では、国債利回りが小動き、マチマチとなった。株式相場は、英国では反落したが、ユーロ圏では上昇した。なお、フランスでは市場の引け後に内閣不信任案が可決され、予算案は廃案となった。また、米FRBのハウエル議長はイベントで、米国経済が9月に想定したよりも好調だとして、追加利下げの判断に慎重になれるとの見解を示したほか、次期政権とも良好な関係を築けるとの自信を示した。国債利回りは、経済指標が予想を下回ったことを受け、低下した。株式市場では、長期金利の低下を受け、ハイテク株が買われたほか、ハウエル議長の発言も好感され、主要3指数が最高値を更新した。原油先物は、持ち高調整の売りなどから反落した。
5日(木)	○	日本	日銀の中村審議委員、利上げに反対しているわけではない 金融引き締めに慎重とみられている、日銀の中村審議委員が会見で、利上げに反対しているわけではないと述べた。長期金利が上昇したほか、円相場は149円台に反発した。株式相場は、米株高の影響などから上昇した。
		欧州	仏予算案を巡る懸念が和らぐ フランスでは、極右政党RN(国民連合)を実質的に率いるルペン氏が予算案について、次期首相が財政赤字の縮小ペースを抑えた案を示せば、数週間で成立可能だと述べた。仏独国債利回り格差が縮まったほか、欧州株式は続伸した。米国では、11月30日までの週の新規失業保険申請件数が22.4万件と、予想を上回る増加(悪化)となった。国債利回りはほぼ横ばいだった。株式相場は、翌日に雇用統計の発表を控えて様子見姿勢が広がる中、利益確定売りに押されて下落した。円相場は150円台に反落した。また、OPECプラスは、自主減産の縮小を2025年4月末まで先送りすることや、協調減産を2026年末まで延長することを決めたが、原油先物は小幅安で引け、翌日には続落した。
6日(金)	○	米国	雇用統計が総じて市場予想の範囲にとどまり、12月の利下げ観測が強まる 11月の非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人、失業率は4.2%、平均時給は前年同月比+4.0%だった。12月のシガン大学の消費者調査の速報では、消費者信頼感指数が前月比+2.2ポイントの74.0、1年先の期待インフレ率は2.9%と、ともに予想を上回った。雇用統計が総じて予想圏内となり、利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下したほか、ニューヨーク・ダウ工業株30種は個別銘柄の悪材料などから続落したが、欧米株式相場は総じて上昇し、独DAX、米S&P500およびナスダック総合の各指数が最高値を更新した。

今週の主な注目点

米国の11月の消費者物価指数の発表(11日)や、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会(12日)、12月調査の日銀短観の公表(13日)が予定されているほか、中国では中央経済工作会議が11~12日に開催される。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)